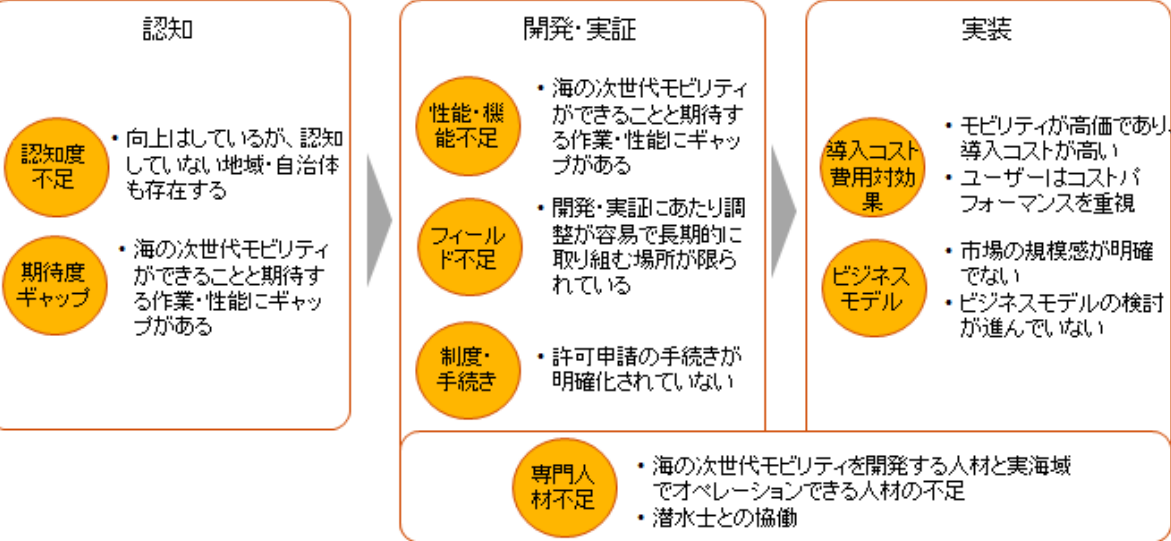


取組概要

- 自律型無人探査機(AUV)、自律型無人艇(ASV)、遠隔操作型無人潜水機(ROV)等の海の次世代モビリティは、人口減少・高齢化の進行に伴う担い手不足の深刻化等、沿岸・離島地域の課題解決における重要な基盤技術と位置付けられている。国土交通省では令和3年度から海の次世代モビリティの実証事業を計22件実施し、多様なユースケース創出が一定の成果を上げてきた。一方で、事業化・サービス提供に至ったケースは一部にとどまっている状況。
- 令和6年度には、これまでの事業における課題の分析・整理を実施（下左図）。主に、海の次世代モビリティの導入効果への理解が不十分である点や実証フィールドの不足、海域調整等手続きの不明確さや専門人材の育成等の課題があげられ、実海域での長期間・繰り返しの効果検証や利用環境の整備、ノウハウ支援を含めた地域ごとのニーズに応じた導入・利活用モデルの構築の必要性が示された。また、普及に向けたロードマップが存在しないこと自体も課題である。
- これらを踏まえ、令和7年度は海の次世代モビリティの利活用、環境整備、技術開発のロードマップ及び将来ビジョンを策定し、産業構造の設計、分野別の活動展開、連携体制の構築等の中長期の目標と取組事項、工程の明確化を図ることで、普及と産業化に向けた一層の取組を進める。
- また、展示会においてブース出展し、特に事業化・サービス化が進んでいる事例をベストプラクティス集として紹介・周知を図るとともに、シンポジウム形式のイベントを実施し、活用効果への理解の浸透を促す。

令和6年度産学官協議会とりまとめ(利活用における共通課題)



事業スケジュール(予定)

令和7年6月5日

: JapanDrone2025参加

7~8月: 第1回協議会

10月: CEATEC 2025出展

・シンポジウム開催

10~12月: 第2、3回協議会

令和8年

1月: 第4回協議会

(ロードマップ・将来ビジョン策定)

1~3月: R8事業の募集要項等策定

